

1 今後の財政収支見通し

(1) 一般会計収支見通し

(単位：億円)

区 分		令和7年度 予算	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳 入	市 税	6,674	6,884	7,002	7,128	7,250
	減 税 前	6,776	6,991	7,111	7,239	7,363
	減 税 額	△ 102	△ 107	△ 109	△ 111	△ 113
	市 債	2,166	1,645	1,192	1,066	907
	そ の 他	7,332	7,039	6,949	7,103	7,157
	うち 地 方 交 付 税	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)
	計	16,172	15,568	15,143	15,297	15,314
歳 出	人 件 費	2,867	3,028	2,966	3,051	2,980
	扶 助 費	4,559	4,753	4,933	5,107	5,287
	公 債 費	1,374	1,385	1,448	1,474	1,470
	投 資 的 経 費	2,169	2,155	1,671	1,576	1,283
	そ の 他	4,720	4,680	4,725	4,717	4,779
	アジア・アジア パラ競技大会 関 係 経 費	483	489	—	—	—
	計	16,172	16,490	15,743	15,925	15,799
差 引 収 支		—	△ 922	△ 600	△ 628	△ 485

(2) 収支見通しの作成方法

区 分		説 明
歳入	市 税	令和8年度は直近の経済情勢等を勘案して推計し、令和9年度以降は内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」で示された名目経済成長率の見通し等を勘案して各年度の税収の伸びを見込む
	市 債	歳出に合わせて現行の充当率で積算
	地 方 交 付 税	普通交付税は不交付、特別交付税は令和7年度予算と同額を見込む
	そ の 他	歳出に合わせて増減するもの及び臨時収入は積算し、それ以外は令和7年度予算を参考に推計
歳出	人 件 費	令和7年度予算を参考に推計
	公 債 費	市債発行額に応じ積算
	投 資 的 経 費	債務負担行為等により事業費が確定しているものは所要額、その他は令和7年度予算を参考に推計
	扶助費、その他	債務負担行為等により事業費が確定しているものは所要額、員数の伸び等により年度毎に増減がある事業は積算し、その他は令和7年度予算を参考に推計
	アジア・アジア パラ競技大会 関係経費	令和8年度に会場施設の整備等にかかる投資的経費64億円（一般財源28億円）及び債務負担行為設定済みの組織委員会負担金等425億円（一般財源425億円）を見込む

(3) 収支不足への対応

(単位：億円)

区 分		令和7年度 予算	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
行財政改革の取り組み		124	156	292	365	402
	経常分	79	146	292	365	402
	臨時分等	45	10	—	—	—
	歳出の削減	87	156	292	365	402
	内部管理事務等の見直し	84				
	うち臨時分等	(8)				
	事務事業の見直し	2				
	うち臨時分等	(2)				
	外郭団体に関する見直し	1				
	うち臨時分等	(1)				
	歳入の確保	37				
	うち臨時分等	(34)				
	人件費関係分	—				
	定員の見直し等	—				
調整債（国税化資金手当債） の発行		262	300	310	310	130
基金の活用		286	13	—	—	—
公債償還基金からの借入れ 及び返還		—	453	△ 2	△ 47	△ 47
合 計		672	922	600	628	485

(注) 公債償還基金からの借入れは、令和8年度歳出のアジア・アジアパラ競技大会関係経費を対象とし、1年据置後10年均等で返還を見込む。

一般会計市債現在高年度末 見込み	18,408	19,379	19,815	20,156	20,095
---------------------	--------	--------	--------	--------	--------

2 令和8年度予算一般財源について

以下の経費区分により、一般財源を充当

- | | | |
|---------------------------------|---|----------------------------------|
| ①経常的な経費 | } | 事務事業の積極的なシフト、見直しを
促すため、圧縮して積算 |
| ②経常化している政策経費 | | |
| ③法定事業・債務負担行為歳出化事業等経費 → 所要見込額を積算 | | |
| ④臨時・政策経費 → 70億円 | | |

- | | | |
|--------------|----------------|--------|
| ①経常的な経費 | ③法定事業・ | ④臨時・政策 |
| ②経常化している政策経費 | 債務負担行為歳出化事業等経費 | 経費 |

特定財源(国庫補助金など)	特定財源(国庫補助金など)	特定財源	
一般財源(市税収入など) 3,577億円 ↓ 圧縮 3,431億円	一般財源(市税収入など) 5,570億円		一般財源 70億円
行財政改革の取り組み 146億円			

①～③一般財源 計 9,001億円（令和7年度収支見通し 8,215億円）

経費圧縮の考え方

- ・人件費…計画的な定員管理等
- ・扶助費…圧縮なし（令和7年度 圧縮なし）
- ・その他…△20%（令和7年度 △10%）

財政調整基金について

当初予算での活用は想定せず、決算剰余金の編入や年度途中の市税収入の増などの機会を捉え、平成22年9月に策定した財政規律「積立額100億円を目指す」を念頭に、財政調整基金の積立てに努める。

〈参考〉 経費区分について

1 概念図

経常経費 ① 経常的な経費 ② 経常化している政策経費 ③ 法定事業、債務負担行為歳出化事業、 債務負担行為に準ずる固定経費	臨時・政策経費
---	---------

2 経費区分別の主な事業

〔 経常経費 〕

経 費 区 分	主 な 事 業
経常的な経費	人件費、庁用経費、施設運営費など
経常化している政策経費	各種助成制度、ごみ処理経費など
法定事業	障害者自立支援制度、生活保護扶助費、 子どものための教育・保育給付等、児童手当など
債務負担行為歳出化事業	国際会議場の改修、 博物館のリニューアル改修など
債務負担行為に準ずる固定経費	公債費、国直轄道路事業負担金など

〔 臨時・政策経費 〕

臨時・政策的な事業で、各局が経常経費とは別に要求し、個別に査定を行う経費